

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について
〔2017 年 1-3 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲12 となり、3 期連続で改善した。

2017 年 1-3 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 20%で前回調査（2016 年 10-12 月期 23%）より 3 ポイント改善、「好転」とした企業は 8%で前回調査（9%）より 1 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲12 となり、前回調査（▲14）より 2 ポイント改善した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2016 年 10-12 月期に対して、

- ・売上高 DI は▲5 で、14 ポイント悪化
- ・処理量 DI は▲6 で、17 ポイント悪化
- ・契約単価 DI は 0 で、1 ポイント改善
- ・営業利益 DI は▲4 で、5 ポイント悪化
- ・資金繰り DI は 2 で、5 ポイント改善
- ・借入難易度 DI は 5 で、1 ポイント悪化
- ・設備投資 DI は 2 で、6 ポイント改善
- ・従業員数 DI は 1 で、同水準

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲14 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 6.5%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 4.1%増となった。
- 経常利益率については、平均値が 5.38%で前回調査（5.50%）より悪化した。
- 経営上の問題点としては、「需要の停滞」21.1%（前回 21.4%）、「同業者相互の価格競争の激化」18.0%（前回 16.9%）、「従業員の不足」13.6%（前回 15.7%）と引き続き上位となった。

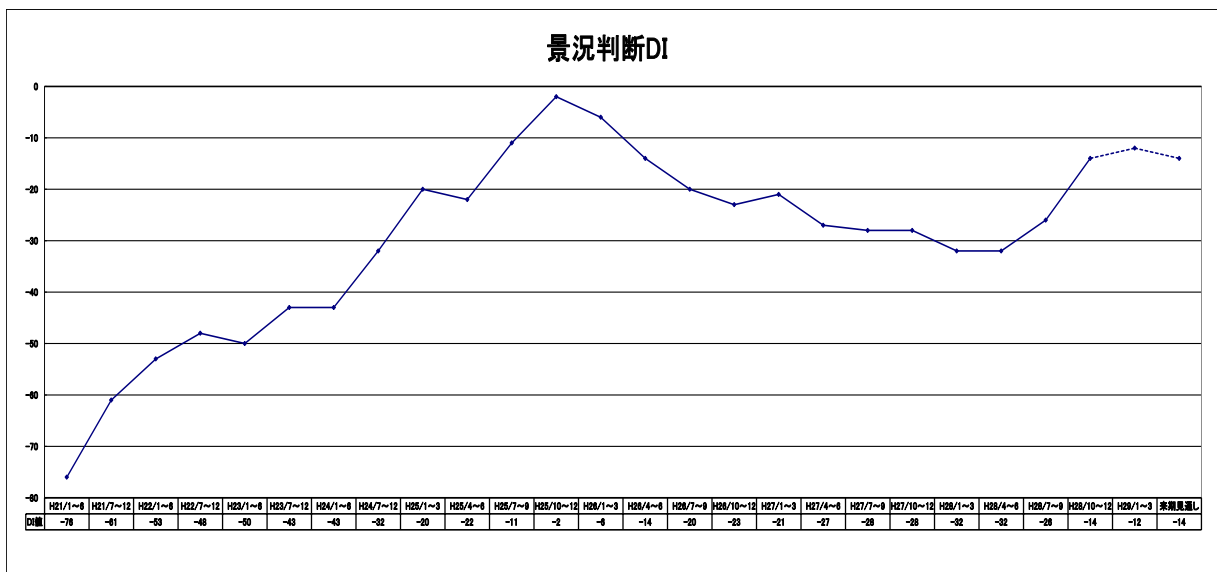
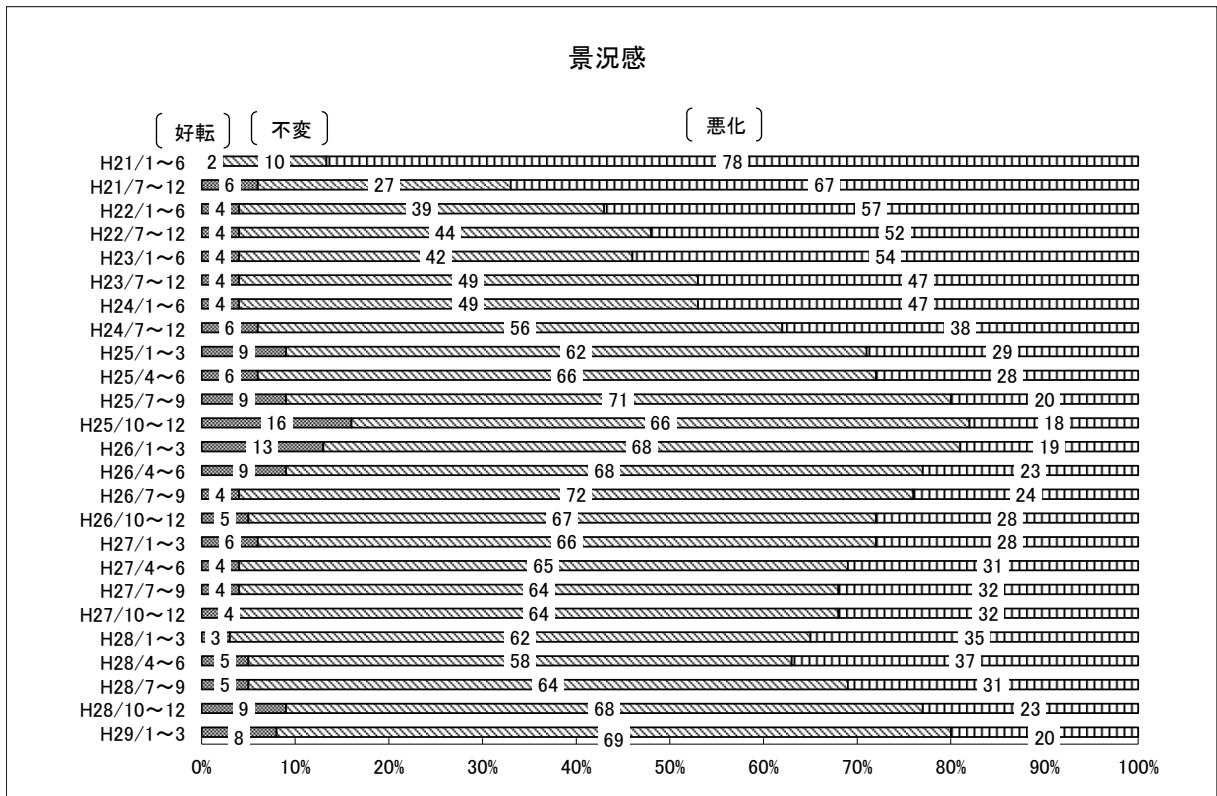
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲12 となり、前回と比べて 2 ポイント増と 3 期連続で改善した。見通しは▲14 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、前回と比べて「信越・北陸」のみが悪化した。最も好調なのが前回に引き続き「九州・沖縄」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「中部」が最も好調となっている。(3 ページ参照)

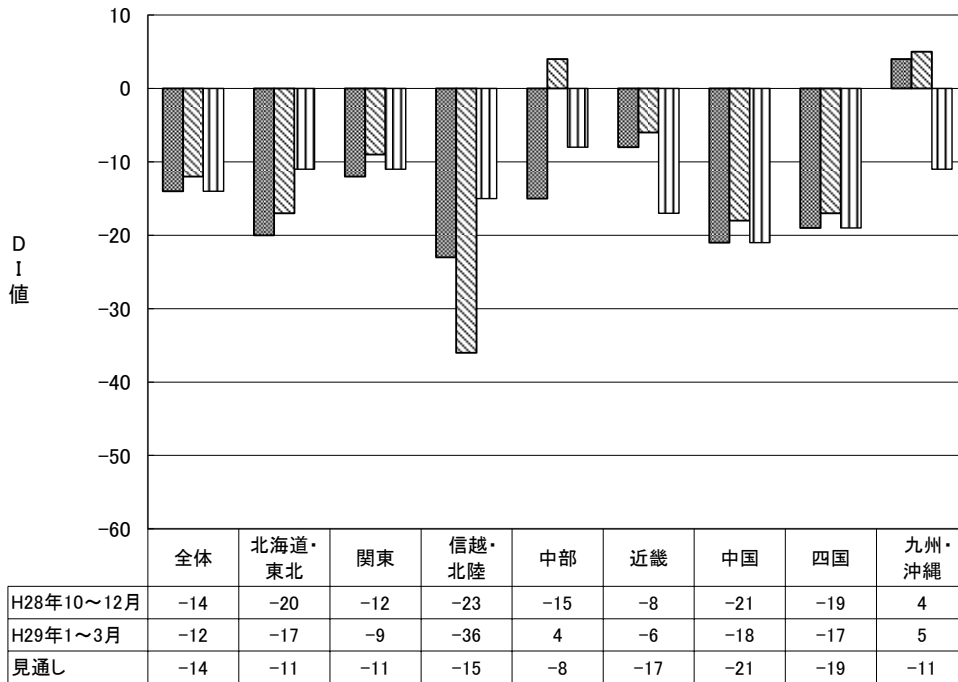
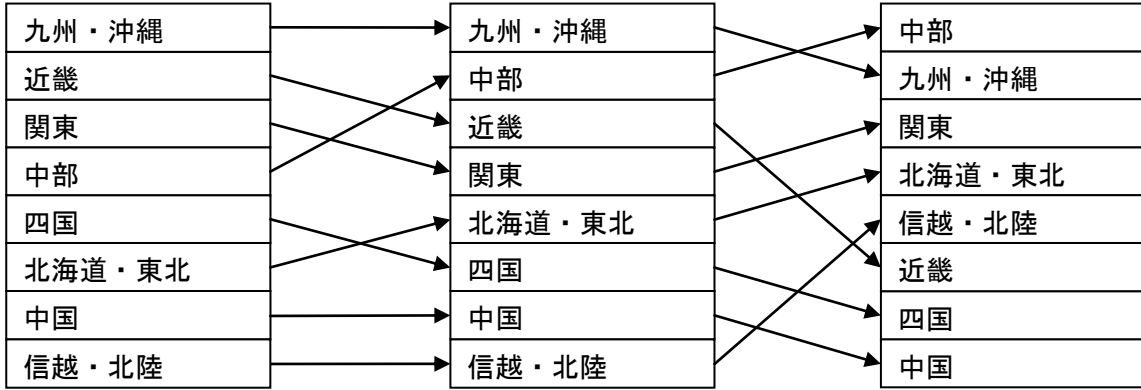


地域別景況判断D I

H28年10~12月期

H29年1~3月期

H29年4~6月期見通し



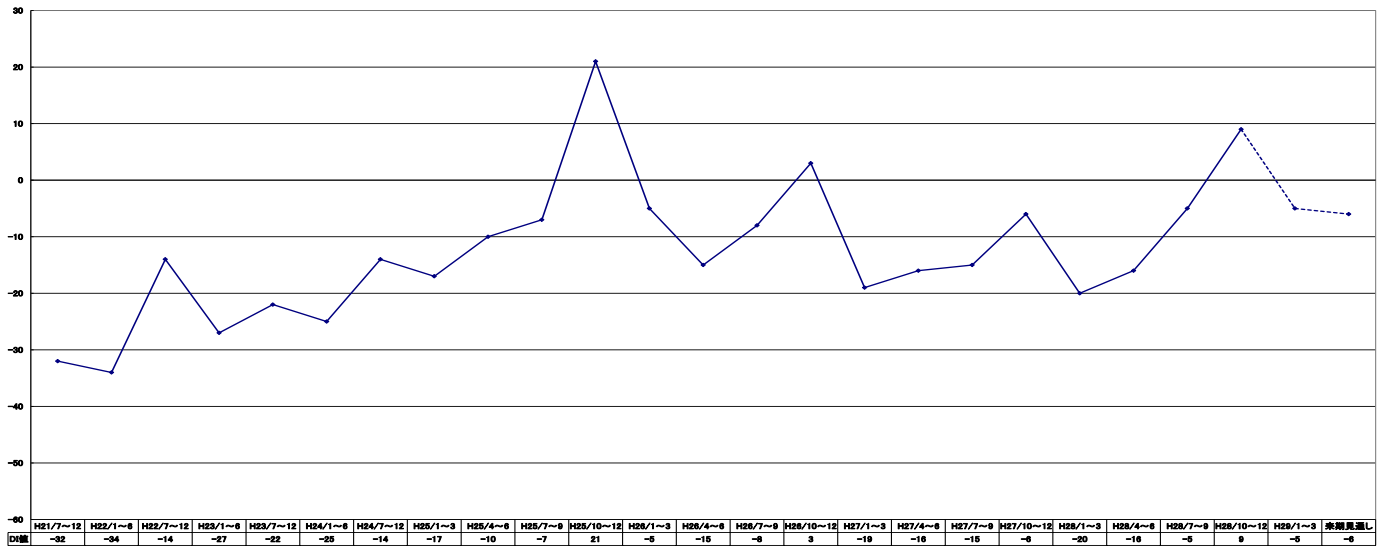
(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べて契約単価 DI・設備投資 DI・資金繰り DI の 3 指標が改善した。これらの指標は 3 期連続で改善した。最も改善したのが設備投資 DI となった。
- 見通しは、従業員数 DI のみが改善する見込みとなっている。

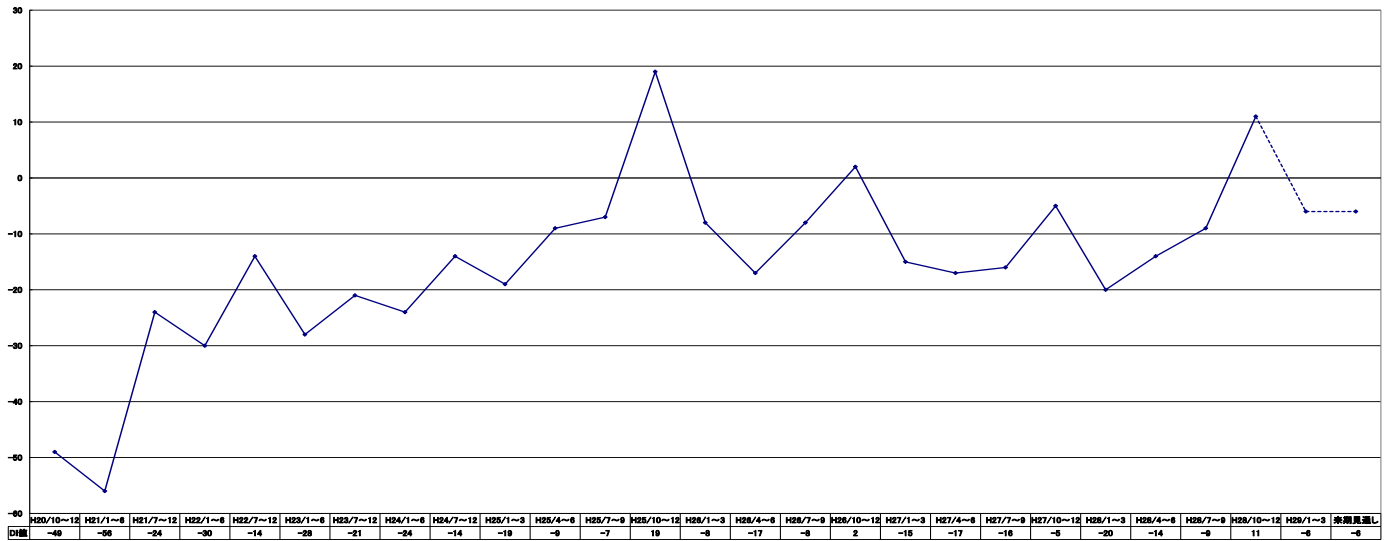
以下詳細 (5 ページ参照)

- ・売上高 DI は、今回▲5 となり、前回と比べて 14 ポイント悪化した。
見通しは▲6 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回▲6 となり、前回と比べて 17 ポイント悪化した。
見通しは▲6 となり、同水準で推移する見込みとなっている。
- ・契約単価 DI は、今回 0 となり、前回と比べて 1 ポイント改善した。
見通しは▲2 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲4 となり、前回と比べて 5 ポイント悪化した。
見通しは▲11 となり、7 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回 2 となり、前回と比べて 5 ポイント改善した。
見通しは▲2 となり、4 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 5 となり、前回と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは 2 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回 2 となり、前回と比べて 6 ポイント改善した。
見通しは 1 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回 1 となり、前回と同水準となった。
見通しは 3 となり、2 ポイント改善する見込みとなっている。

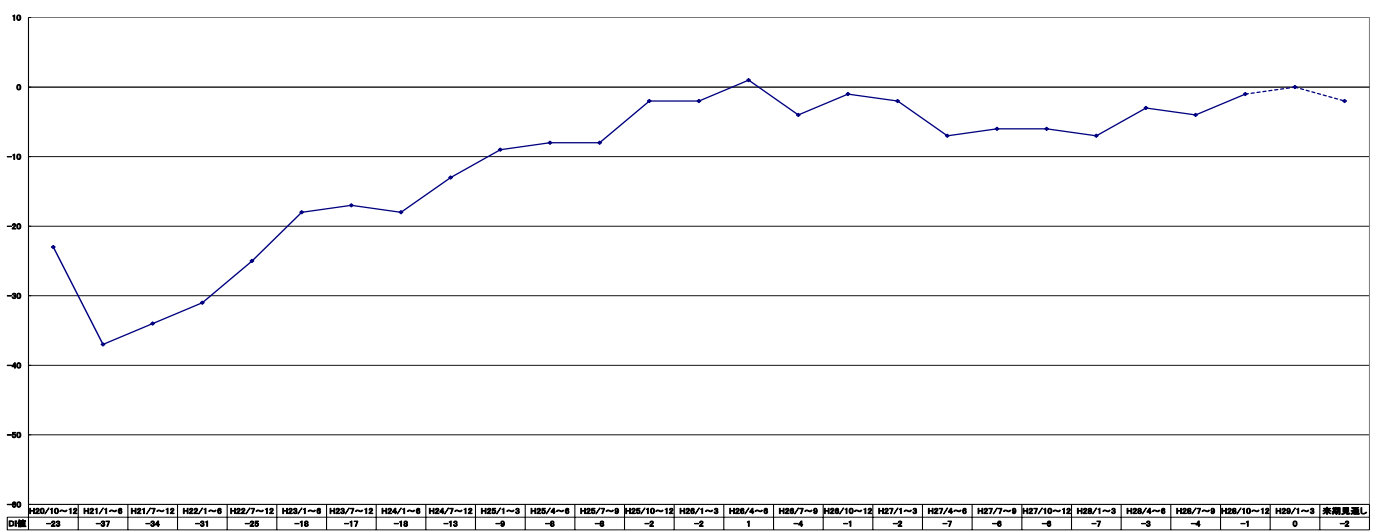
売上高DI



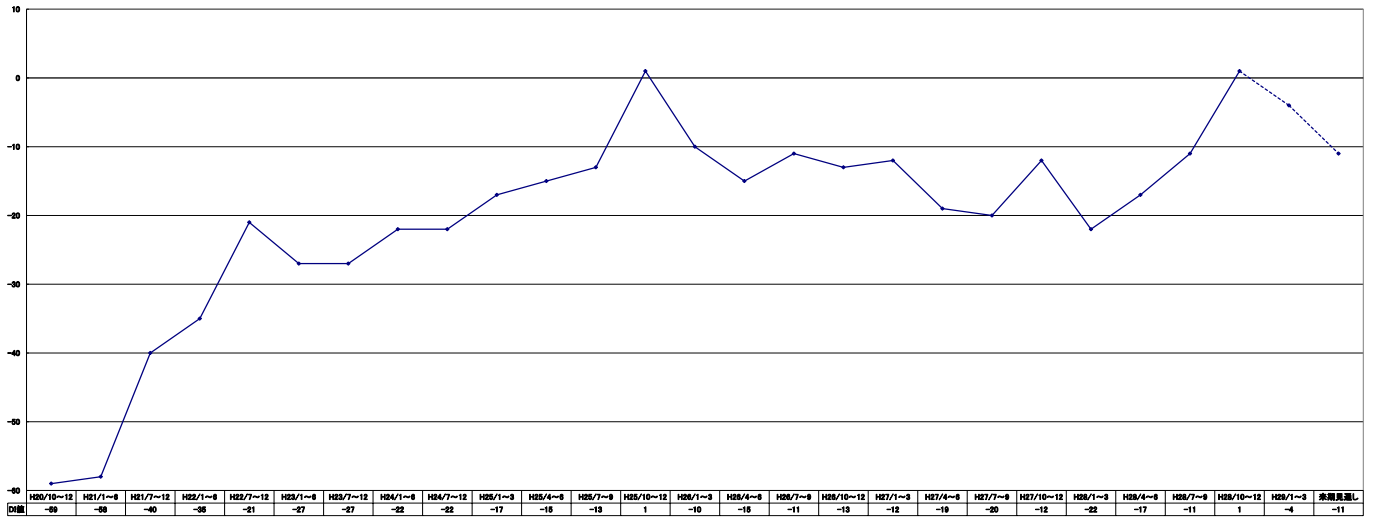
処理量DI



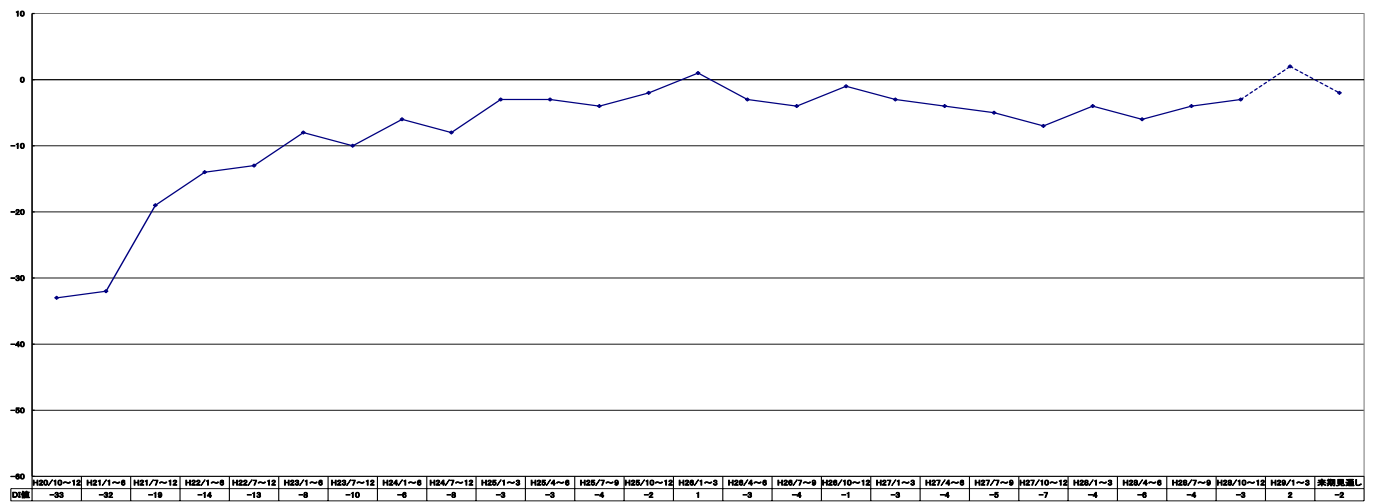
契約単価DI



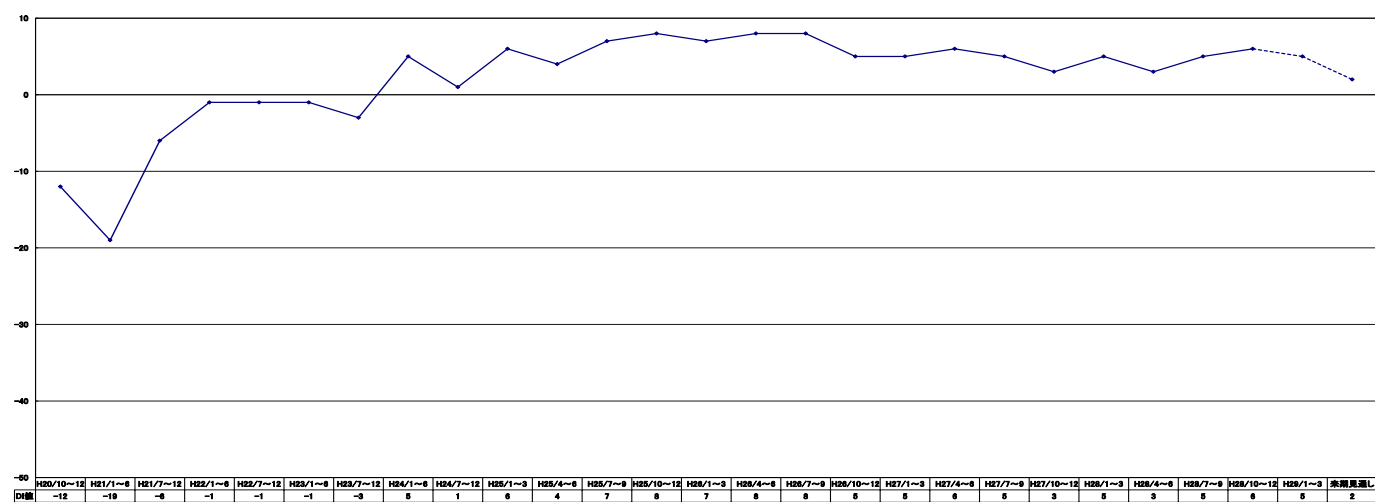
営業利益DI



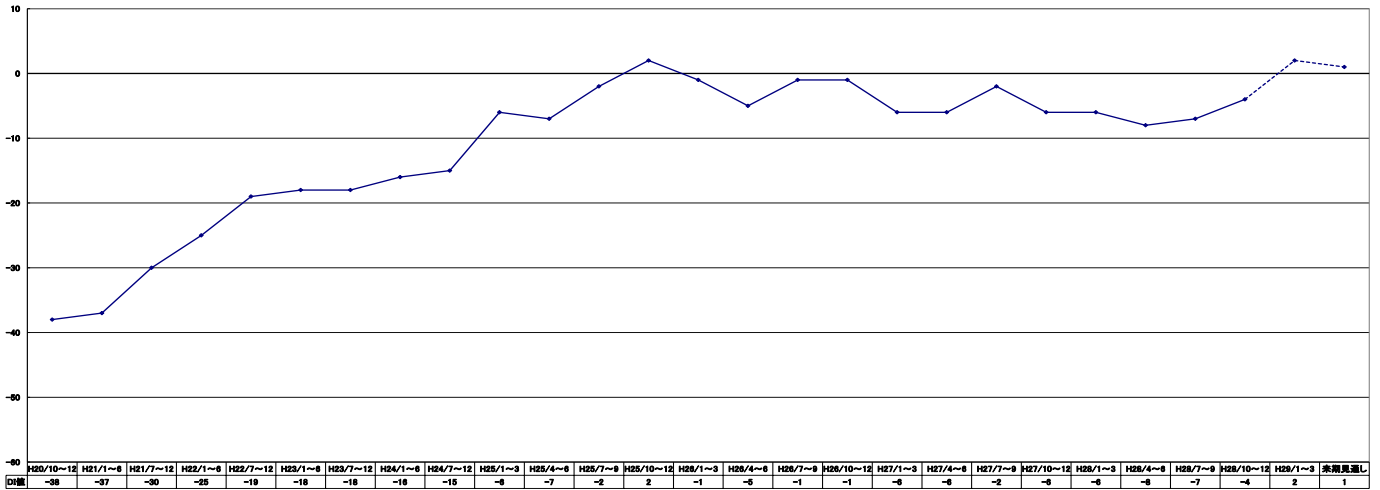
資金繰りDI



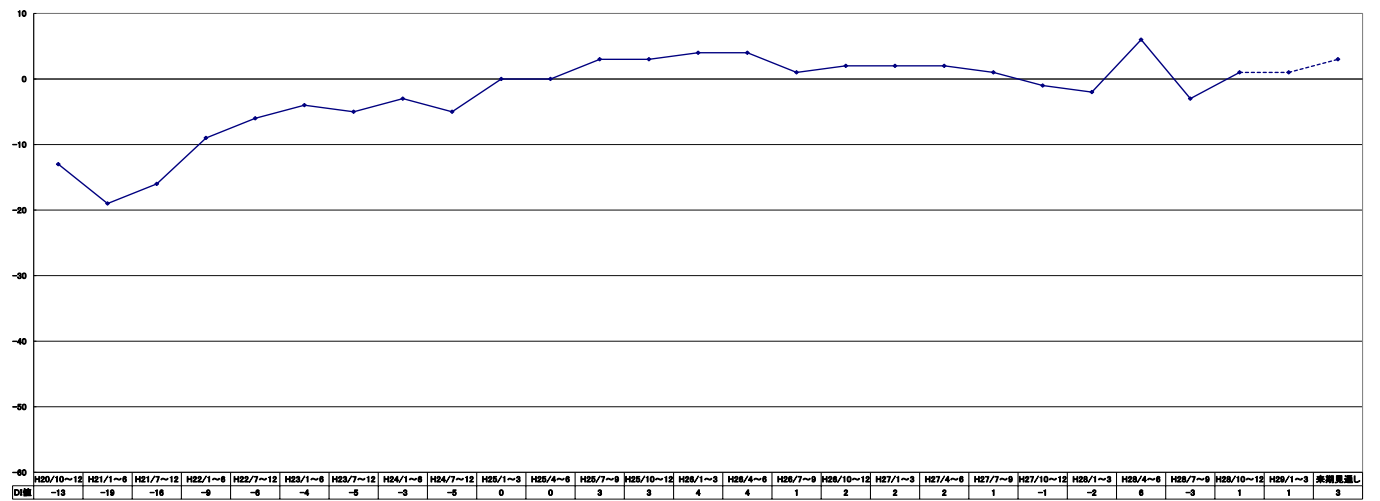
借入難易度DI



設備投資DI

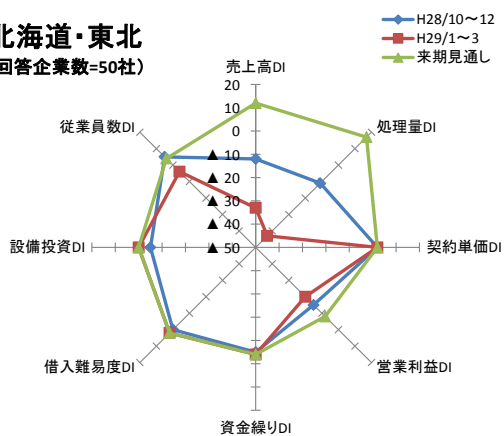


従業員数DI

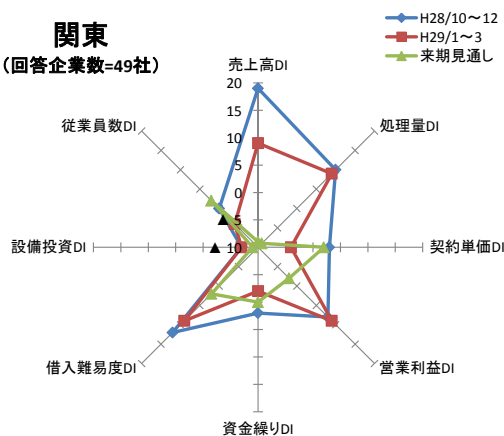


【地域別レーダーチャート】

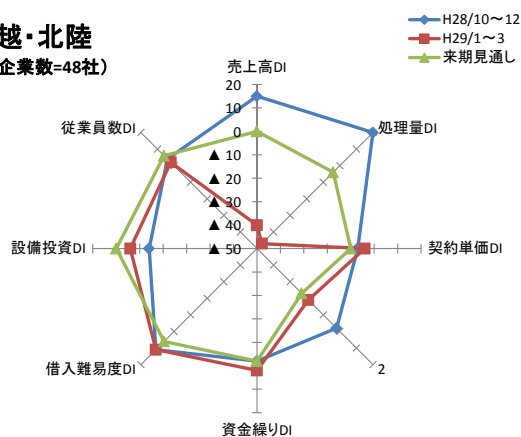
北海道・東北 (回答企業数=50社)



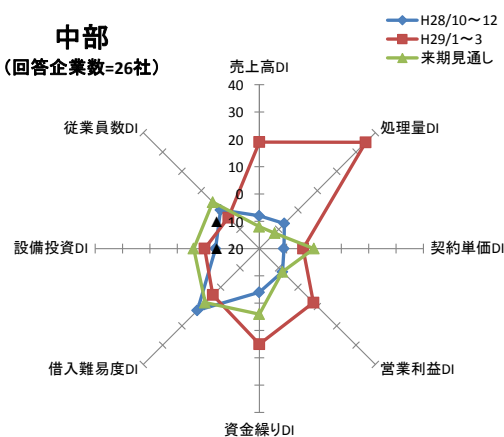
関東 (回答企業数=49社)



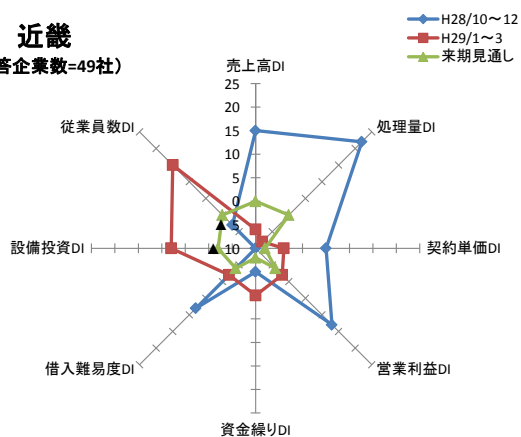
信越・北陸 (回答企業数=48社)



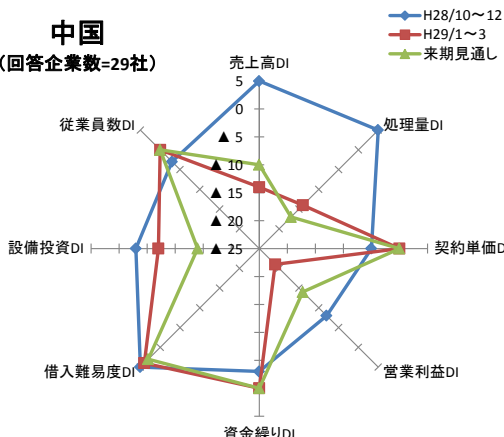
中部 (回答企業数=26社)



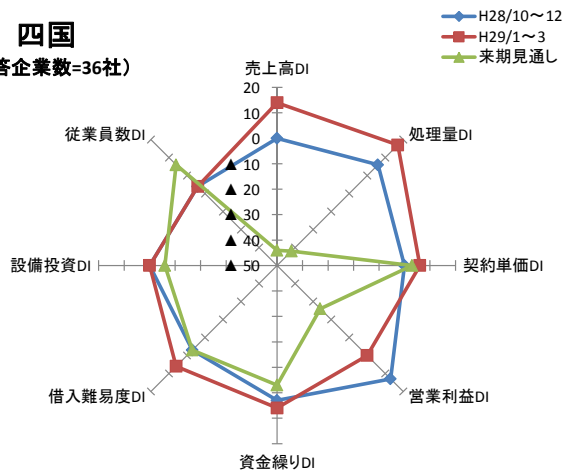
近畿 (回答企業数=49社)



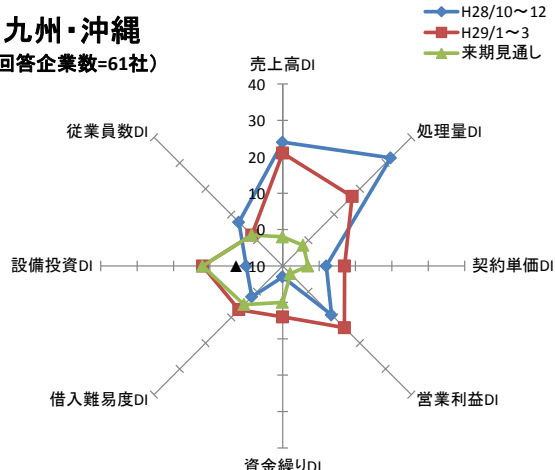
中国 (回答企業数=29社)



四国 (回答企業数=36社)



九州・沖縄 (回答企業数=61社)



3. 売上高の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、6.5%増となった。

有効回答数：210社

単位：千円

	H28年1月	H28年2月	H28年3月	平均
全体	7,585,823	8,953,669	9,966,907	8,835,466
	H29年1月	H29年2月	H29年3月	平均
全体	8,245,571	9,100,673	10,889,336	9,411,860
前年比	8.7%	1.6%	9.3%	6.5%

4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、4.1%増となった。

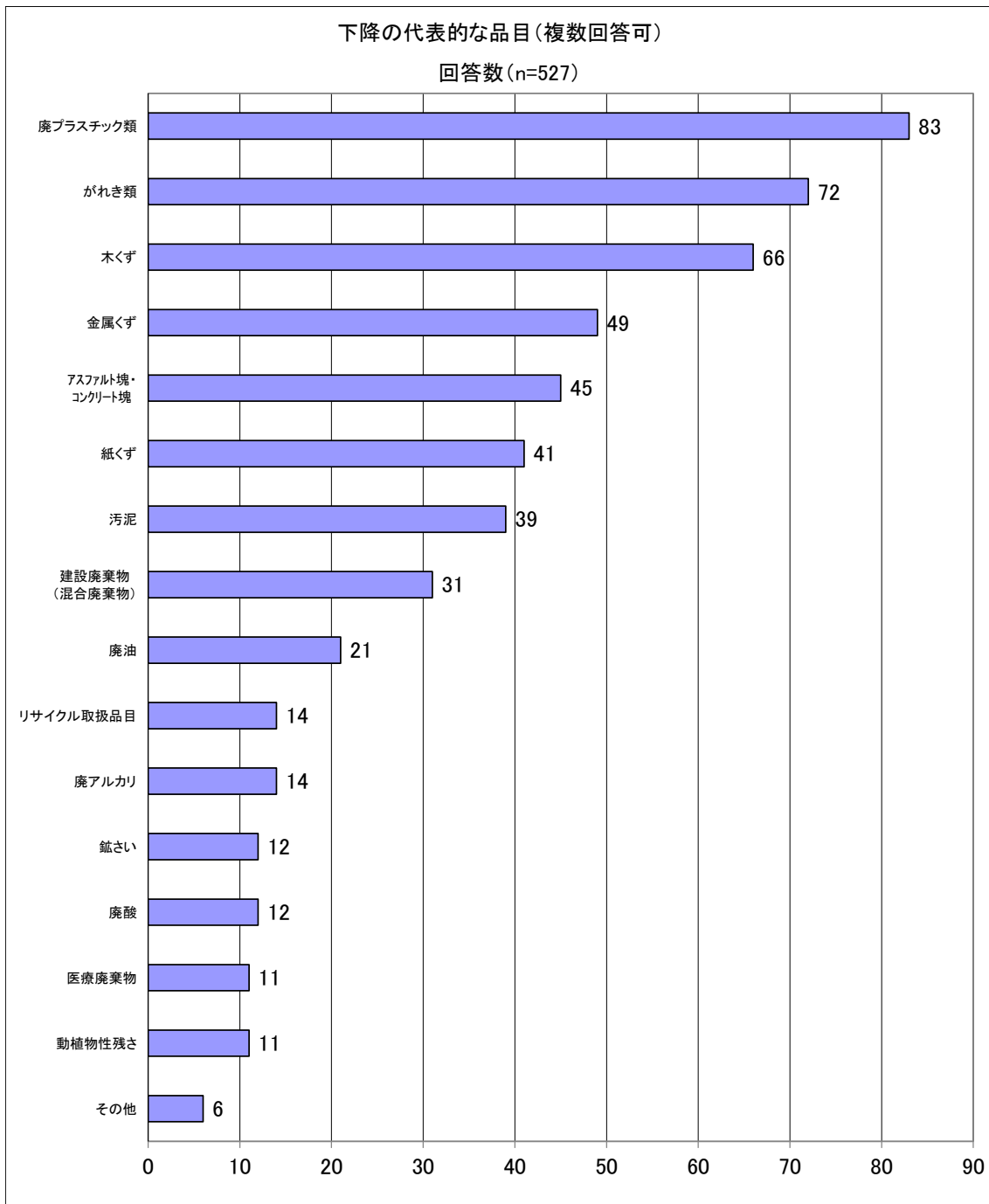
有効回答数：212社

単位：トン

	H28年1月	H28年1月	H28年3月	平均
全体	476,463	563,309	622,475	554,082
	H29年1月	H29年2月	H29年3月	平均
全体	507,941	560,583	662,416	576,980
前年比	6.6%	▲0.5%	6.4%	4.1%

5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

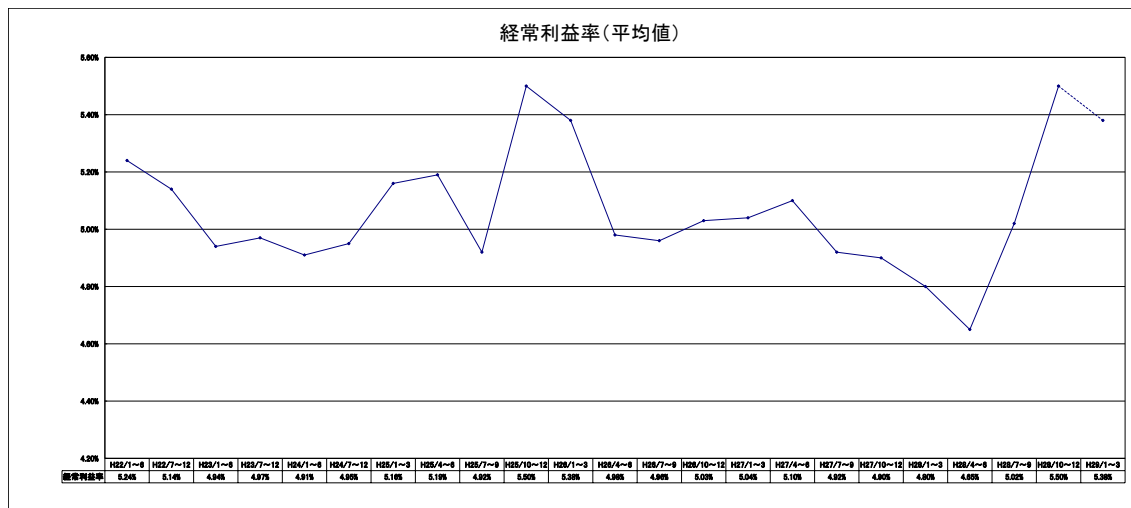
- 代表的な値下げ品目としては、1位「廃プラスチック類」、2位「がれき類」、3位「木くず」、4位「金属くず」、5位「アスファルト塊・コンクリート塊」となった（前回調査1位「がれき類」、2位「廃プラスチック類」、3位「木くず」、4位「アスファルト塊・コンクリート塊」、5位「金属くず」）。
- 上位5位合わせて、6割と高い割合になっている。



6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の5.50%から5.38%と悪化した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が34.1%、「5-10%未満」が14.0%、「10%以上」17.5%、「把握なし」34.4%となった（前回調査「5%未満」34.0%、「5-10%未満」16.0%、「10%以上」17.5%、「把握なし」32.5%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
5.38%	4-5%	10%以上



(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

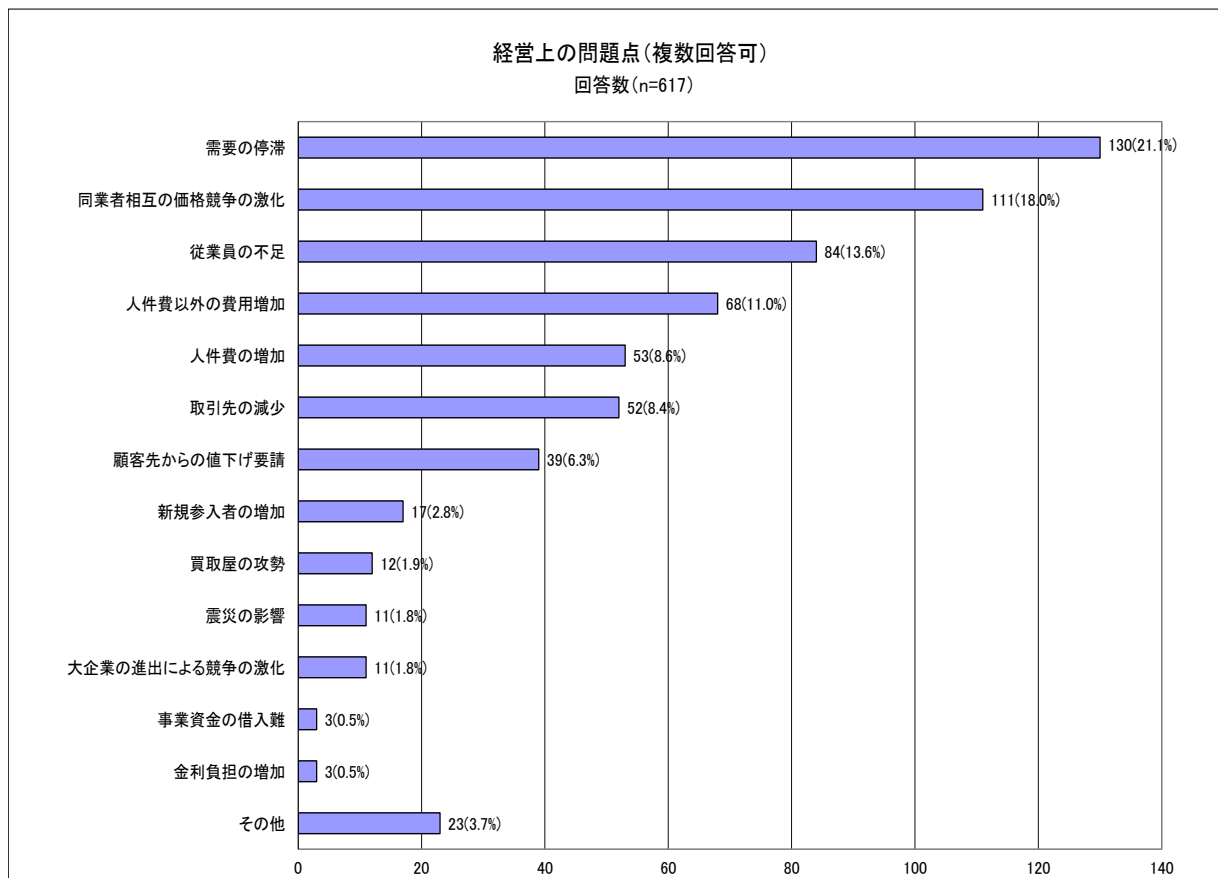
(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

7. 経営上の問題点（複数回答可）

○ 経営上の問題点としては、経営上の問題点としては、1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「従業員の不足」、4位「人件費以外の費用増加」、5位「人件費の増加」となった（前回調査1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「従業員の不足」、4位「人件費以外の費用増加」、5位「取引先の減少」）。

前回調査と比べて、順位に大きな変動は生じていない。



【その他の代表的な意見】

- ・ 公共工事の減少
- ・ 燃料代の値上げ
- ・ 修理費負担の増加（設備老朽化対応）
- ・ 法規制（県外産廃の搬入規制）
- ・ 降雪による需要停滞（解体工事、土木工事の停滞）
- ・ リサイクル品の需要停滞
- ・ 最終処分場の不足

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

平成29年4月3日～5月16日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

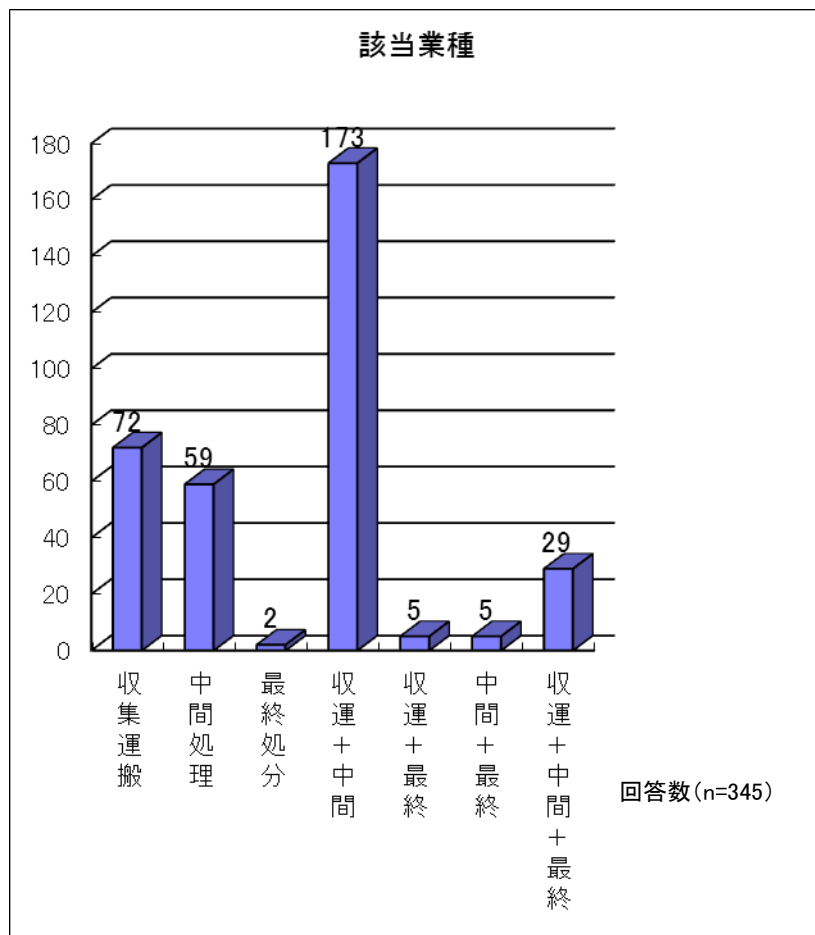
調査依頼企業数	1,054社
回答企業数	348社
回答率	33.0%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

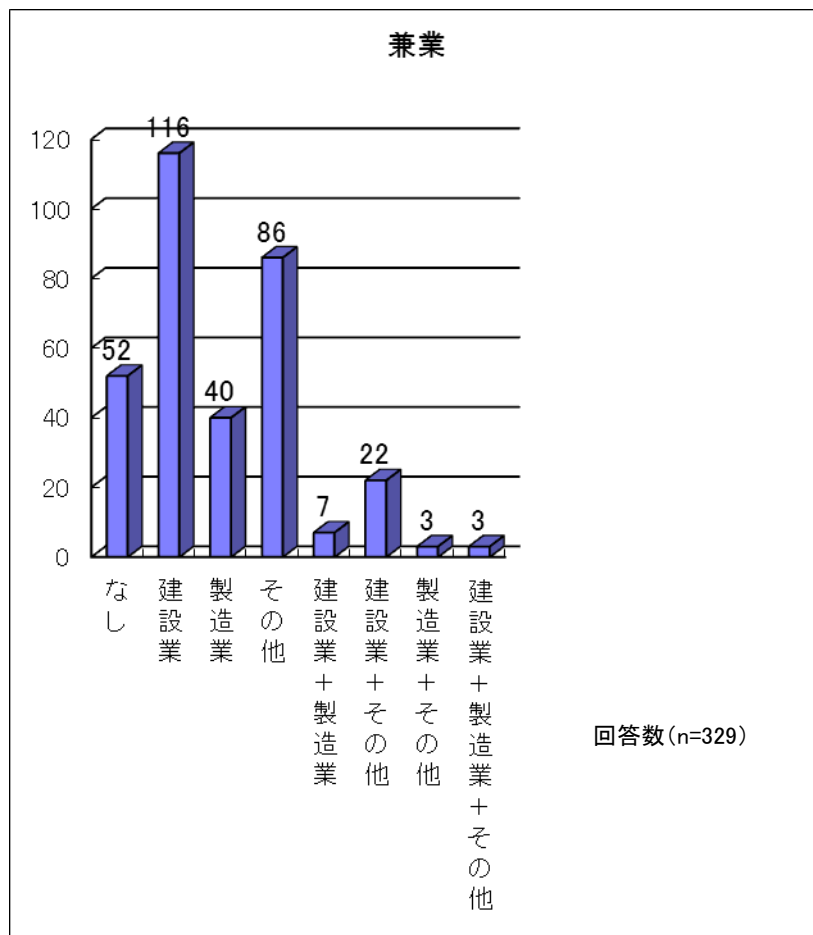
地域	企業数	構成比
北海道・東北	50	14.4%
関東	49	14.1%
信越・北陸	48	13.8%
中部	26	7.5%
近畿	49	14.1%
中国	29	8.3%
四国	36	10.3%
九州・沖縄	61	17.5%
合計	348	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	72	20.9%
中間処理	59	17.1%
最終処分	2	0.6%
収運+中間	173	50.1%
収運+最終	5	1.4%
中間+最終	5	1.4%
収運+中間+最終	29	8.4%
合計	348	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	52	15.8%
建設業	116	35.3%
製造業	40	12.2%
その他	86	26.1%
建設業+製造業	7	2.1%
建設業+その他	22	6.7%
製造業+その他	3	0.9%
建設業+製造業+その他	3	0.9%
合計	329	100.0%

○参考資料1(他業界との比較)

平成28年10月～平成29年3月(半期)の実績と来期の見通しについて、「建設業」及び「トラック運送業」の景況調査結果と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況感DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/10-12	H29/1-3	H29/4-6
産業廃棄物処理業	▲14	▲12	▲14
建設業(地元建設業界の景気)	▲19	▲15	▲24
トラック運送業	▲11	▲13	▲18

〔受注DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/10-12	H29/1-3	H29/4-6
産業廃棄物処理業(処理量)	11	▲6	▲6
建設業	▲23	▲15	▲31

〔資金繰りDI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/10-12	H29/1-3	H29/4-6
産業廃棄物処理業	▲3	2	▲2
建設業	1	2	▲7

〔借入難易度DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/10-12	H29/1-3	H29/4-6
産業廃棄物処理業	6	5	2
建設業(銀行等貸出傾向)	13	13	9

〔従業員数DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/10-12	H29/1-3	H29/4-6
産業廃棄物処理業	1	1	3
建設業(建設労働者の確保)	▲35	▲39	▲42
トラック運送業(労働力の過不足)	61	66	70

〔収益DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/10-12	H29/1-3	H29/4-6
産業廃棄物処理業(営業利益)	1	▲4	▲11
建設業	▲18	▲15	▲27
トラック運送業(経常損益)	▲1	▲12	▲18

出典:平成28年度第4回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、BSI値を2倍にして算出する。

出典:第97回のトラック運送業界の景況感(速報)【公益社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

○参考資料2(日銀短観との比較)

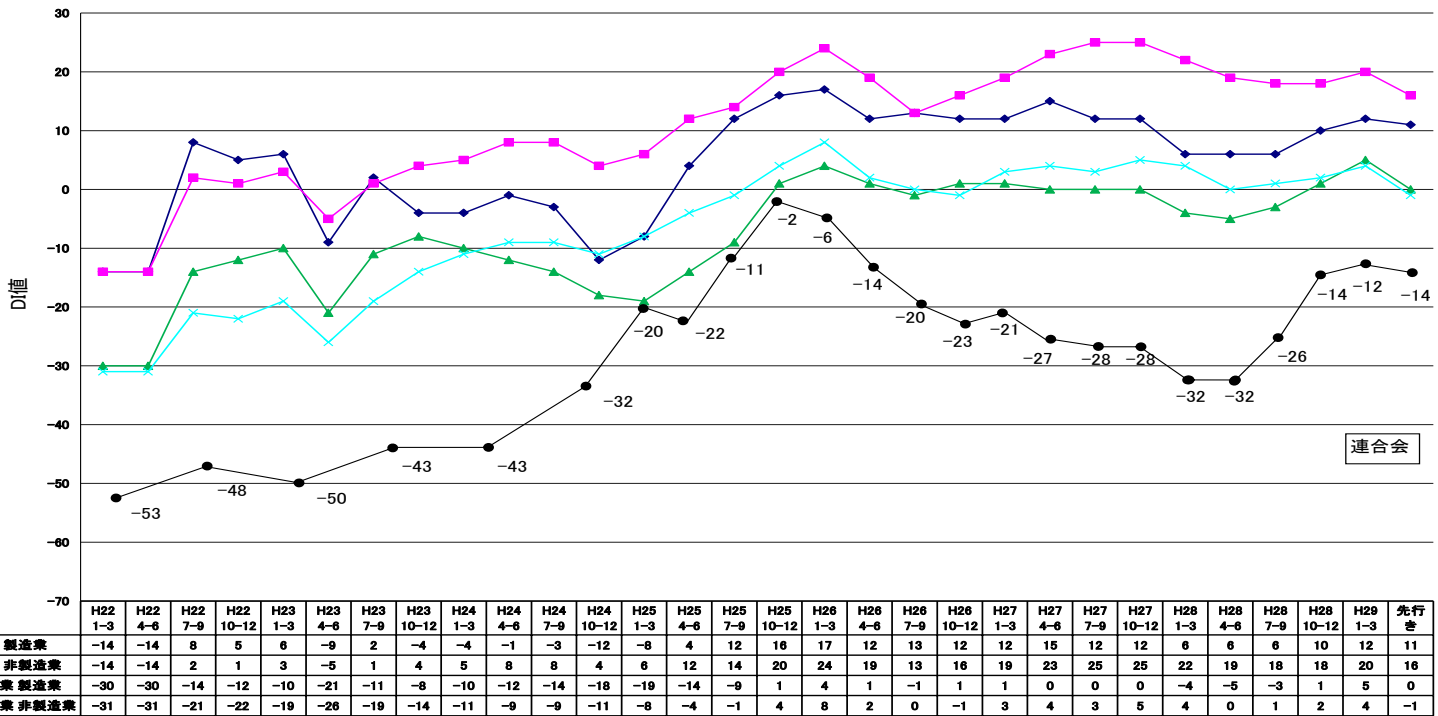
平成28年10月～平成29年3月(半期)の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観(全国企業短期経済観測調査)」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況判断DI〕

		前期 H28/10-12	今期 H29/1-3	先行き H29/4-6
産業廃棄物処理業		▲14	▲12	▲14
日銀短観	全規模 全産業	7	10	4
	大企業 製造業	10	12	11
	大企業 非製造業	18	20	16
	中小企業 製造業	1	5	0
	中小企業 非製造業	2	4	▲1

景況判断DIの推移



〔資金繰りDI〕

		前期 H28/10-12	今期 H28/1-3
産業廃棄物処理業		▲3	2
日銀短観	全規模	15	16
	大企業	24	24
	中小企業	9	9

〔借入難易度DI〕

		前期 H28/10-12	今期 H29/1-3
産業廃棄物処理業		6	5
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)	24	24
	大企業(貸出態度判断DI)	27	27
	中小企業(貸出態度判断DI)	21	20

〔設備投資DI〕

		前期 H28/10-12	今期 H29/1-3	先行き H29/4-6
産業廃棄物処理業		▲4	2	1
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)	0	▲2	▲4
	大企業(生産・営業用設備判断DI)	0	0	0
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)	▲1	▲3	▲5

〔従業員数DI〕

		前期 H28/10-12	今期 H29/1-3	先行き H29/4-6
産業廃棄物処理業		1	1	3
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)	▲21	▲25	▲26
	大企業(雇用人員判断DI)	▲13	▲15	▲15
	中小企業(雇用人員判断DI)	▲24	▲28	▲30